



平成31年度

与那原町公共下水道事業特別会計予算書

与那原町



議案第16号

平成31年度 与那原町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度 与那原町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ607,656千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、250,000千円と定める。

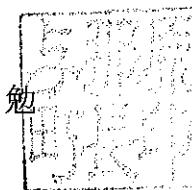
(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月4日

与那原町長 照屋 勉



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		84,573
	1 使用料	84,500
	2 手数料	73
2 国庫支出金		147,000
	1 国庫補助金	147,000
3 繰入金		192,978
	1 一般会計繰入金	192,978
4 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
5 諸収入		3,005
	1 町預金利子	1
	2 雑入	3,001
	3 延滞金、加算金及び過料	3
6 町債		144,100
	1 町債	144,100
7 県支出金		33,000
	1 県補助金	33,000
歳 入	合 計	607,656

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公共下水道費		424,523
	1 公共下水道費	424,523
2 公 債 費		183,112
	1 公 債 費	183,112
3 予 備 費		21
	1 予 備 費	21
歳 出	合 計	607,656

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業債	144,100	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため、必用な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期)</p> <p>但し、事業その他の都合により、その一部又は全部を繰り延べ起債することができる。</p>	<p>年5%以内。 但し、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。</p>	<p>償還期間、据置期間等については、特別の融資条件のあるものを除き、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元金均等又は、元利均等による。 但し、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。</p>
流域下水道建設負担金債	0	同上	同上	同上
計	144,100			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	84,573	81,373	3,200
2 国庫支出金	147,000	151,000	△4,000
3 繰入金	192,978	190,153	2,825
4 繰越金	3,000	3,000	0
5 諸収入	3,005	3,005	0
6 町債	144,100	158,980	△14,880
7 県支出金	33,000	33,000	0
歳入合計	607,656	620,511	△12,855

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道費	424,523	444,488	△19,965	180,000	144,100	69,450	30,973
2 公債費	183,112	176,002	7,110	0	0	15,123	167,989
3 予備費	21	21	0	0	0	0	21
歳出合計	607,656	620,511	△12,855	180,000	144,100	84,573	198,983

歳 入

2 歳 入

歳入歳出予算事項別明細書

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道使用料	84,500	81,300	3,200	1現年度使用料	83,000	001 現年度使用料
				2滞納繰越分	1,500	001 滞納繰越分
計	84,500	81,300	3,200			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1手 数 料	73	73	0	1登録手数料	72	001 指定工事店指定登録手数料
				2督促手数料	1	001 督促手数料
計	73	73	0			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1下水道事業補助金	147,000	151,000	△4,000	1下水道事業補助金	147,000	001 下水道事業補助金
計	147,000	151,000	△4,000			

(款) 3 繰入金			(項) 1 一般会計繰入金			(単位: 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	192,978	190,153	2,825	1一般会計繰入金	192,978	001 一般会計繰入金
計	192,978	190,153	2,825			

(款) 4 繰越金			(項) 1 繰越金			
1繰越金	3,000	3,000	0	1繰越金	3,000	001 前年度繰越金
計	3,000	3,000	0			

(款) 5 諸収入			(項) 1 町預金利子			
1町預金利子	1	1	0	1町預金利子	1	001 町預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入			(項) 2 雑入			
1雑入	3,001	3,001	0	1雑入	3,001	001 消費税の還付金 3,000 004 中城湾南部流域下水道建設負担金還付金 1
計	3,001	3,001	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 3 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金、加算金 及び過料	3	3	0	1延滞金	1	001 延滞金
				2加算金	1	001 加算金
				3過料	1	001 過料
計	3	3	0			

(款) 6 町 債

(項) 1 町 債

1下水道整備事業 債	144,100	153,600	△9,500	1公共下水道事業 債	144,100	001 公共下水道事業債
※流域下水道建設 負担金債	0	5,380	△5,380			
計	144,100	158,980	△14,880			

(款) 7 県支出金

(項) 1 県補助金

1下水道事業補助 金	33,000	33,000	0	1下水道事業補助 金	33,000	001 下水道事業補助金
計	33,000	33,000	0			

歲 出

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
1一般管理費	391	391	0				391	12 役務費	25	◎ 一般管理費 391 12 役務費 25 004 賠償責任保険料	
								19 負担金補助 及び交付金	365	19 負担金補助及び交付金 365 001 日本下水道協会会費 135 002 全国町村下水道推進協議 会県支部負担金 30 003 中城湾南部流域下水道促 進協議会負担金 200	
								21 貸付金	1	21 貸付金 1 001 貸付金	
2維持管理費	69,450	67,822	1,628			69,450		11 需用費	805	◎ 維持管理費 69,450 11 需用費 805 001 消耗品費 1 005 光熱水費 504 006 修繕費 200 007 燃料費 100	
								12 役務費	1,600	12 役務費 1,600 001 通信運搬費 100	
								13 委託料	7,694	005 水質分析手数料 1,500 13 委託料 7,694 001 下水道使用料収納事務委 託料 5,000	
								14 使用料及び 賃借料	1	002 下水道施設維持管理委託 料 2,694	
								15 工事請負費	300		
								19 負担金補助 及び交付金	59,000		
								23 償還金利子 及び割引料	50		

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
										14 使用料及び賃借料 1 001 重機使用料等 15 工事請負費 300 001 附属工事費 19 負担金補助及び交付金 59,000 001 中城湾南部流域下水道維持管理負担金 23 償還金利子及び割引料 50 001 使用料還付金
3 下水道整備費	354,682	376,275	△21,593	180,000	144,100		30,582	2 給料 10,671	◎ 下水道整備費 354,682	
								3 職員手当等 8,600	02 給料 10,671	001 職員給料 (本俸及び定昇)
								4 共済費 3,807	03 職員手当等 8,600	001 期末手当 3,779
								7 賃金 1,580	002 扶養手当 576	003 住居手当 324
								9 旅費 150	004 通勤手当 78	006 超勤手当 800
								11 需用費 1,141	007 児童手当 480	017 総合事務組合負担金 職員 2,455
								12 役務費 7	018 台風時待機手当 108	
								13 委託料 95,101	04 共済費 3,807	001 共済組合負担金 3,456

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								14 使用料及び 賃借料	3	002 互助会負担金 54 006 公務災害補償基金負担金
								15 工事請負費	191,215	49 007 臨時職員社会保険料等 248
								17 公有財産購 入費	1	07 賃金 1,580 001 臨時職員賃金
								18 備品購入費	240	09 旅費 150 001 職員普通旅費
								19 負担金補助 及び交付金	3,165	11 需用費 1,141 001 事務消耗品費 700
								22 補償補填及 び賠償金	39,000	004 印刷製本費 1 006 修繕費 150
								27 公 課 費	1	007 燃料費 90 010 職員研修諸費 200 12 役務費 7 003 不動産鑑定手数料 1 004 各種保険料 1 006 クリーニング代 5 13 委託料 95,101 001 下水道実施設計委託料 90,000 002 付属委託料 5,101
								14 使用料及び賃借料	3	001 車両リース料 1 002 パソコンリース料 1

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									003 積算システムリース料 1	
									15 工事請負費 191,215	
									001 下水道工事費 187,039	
									002 付属工事費 4,176	
									17 公有財産購入費 1	
									001 公有財産購入費	
									18 備品購入費 240	
									001 備品購入費	
									19 負担金補助及び交付金 3,165	
									001 中城湾南部流域下水道建 設負担金 165	
									002 各戸排水設備工事費補助 3,000	
									22 補償補填及び賠償金 39,000	
									001 水道管切り回し等の補償 費	
									27 公課費 1	
									001 自動車重量税	
計	424,523	444,488	△19,965	180,000	144,100	69,450	30,973			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1元 金	137,000	128,000	9,000				15,123	121,877	23 償還金利息及び割引料	137,000	◎ 元金 137,000 23 償還金利息及び割引料 137,000 001 償還金
2利 子	46,112	48,002	△1,890					46,112	23 償還金利息及び割引料	46,112	◎ 利子 46,112 23 償還金利息及び割引料 46,112 001 償還金 46,000 002 一時借入金利息 1 003 排水設備設置等資金の融 資利息 111
計	183,112	176,002	7,110				15,123	167,989			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	21	21	0					21			
計	21	21	0					21			

給 与 費 明 細
地 方 債 に 関 す る 調 書

給与費明細

一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3		10,671	8,120	18,791	3,510	22,301	
前年度	3		9,358	7,226	16,584	2,960	19,544	
比較	0		1,313	894	2,207	550	2,757	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	期末手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超勤手当	保育手当	宿日直手当
	本年度	3,779	576	324	78	800		
	前年度	3,049	318	648	78	500		
	比較	730	258	△ 324	0	300		
	区分	管理職手当	現金取扱手当	台風時待機手当	徴税手当	犬猫手当	総合事務組合負担金	
	本年度			108			2,455	
	前年度			0			2,153	
	比較			108			302	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,313	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	1,313	人事異動に伴う増	
職員手当	894	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	894	人事異動に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	現業職	備 考
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	296,417		
	平均給与月額(円)	345,806		
	平均年齢(歳)	44		
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	259,944		
	平均給与月額(円)	302,833		
	平均年齢(歳)	39		

イ 初任給

区 分		行政職	現業職	備 考
高 校 卒	1級5号給	148,600	134,200	
短 大 卒	1級15号給	161,300		
大 学 卒	1級25号給	180,700		

ウ 級別職員数

区 別	行 政 職		現 業 職	備 考
	級	職員数(人)		
平成31年4月1日現在	1 級			
	2 級	1	33%	
	3 級			
	4 級	1	33%	
	5 級	1	33%	
	6 級			
	計	3	100%	
平成30年4月1日現在	1 級			
	2 級	1	33%	
	3 級	1	33%	
	4 級	1	33%	
	5 級			
	6 級			
	計	3	100%	

(級別の標準的な職務内容)			
職務の級	職 務 の 内 容	職務の級	職 務 の 内 容
1 級	主事、技師、保育士、保健師、教諭、栄養士又は司書の職務	4 級	1 課長補佐、保育所の所長及び幼稚園の教頭の職務 2 主査の職務 3 困難な業務を行う主任技師、主任保健師、主任教諭、主任栄養士又は主任司書の職務 4 特に困難な業務を行う保育士の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師、保育士、保健師、教諭、栄養士又は司書の職務	5 級	1 課長、参事の職務 2 困難な業務を行う課長補佐、保育所の所長及び幼稚園の教頭の職務
3 級	1 主任、主任技師、主任保育士、主任保健師、主任教諭、主任栄養士又は主任司書の職務 2 困難な業務及び困難な業務を行う保育士の職務	6 級	困難な業務を行う課長、参事の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		10号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100%	100%		
昨 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇給期間短縮に係る職員数(B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	12月(人)			
		9月(人)			
		6月(人)			
		3月(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		0%	0%	
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月)	12月(月)	3月(月)			
本年度	2.150	2.300	0.000	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	0.000	4.400	有	
国の制度	2.125	2.275	0.000	4.400	有	

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

ク 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	

地方債に関する調書

地方債の前々年度末までの現在高、前年度末までの現在高及び当該年度末における現在高見込額に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末までの 現在高	前年度末までの 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末における現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金償還 見込額	
1 公共下水道事業債	2,029,378	2,067,618	144,100	80,128	2,131,590
2 流域下水道事業債	967,589	916,842	0	56,826	860,016
合 計	2,996,967	2,984,460	144,100	136,954	2,991,606